

2023年1－3月期景況調査の結果について（見解）

2023年4月18日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した448社を対象に3月1日から3月24日の期間、「1－3月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 448社
147社	32.8%	
正従業員合計	正従業員平均	
3,661名	25名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,753名	12名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	22	15.0%
2	建設業	18	12.2%
3	流通・商業	44	29.9%
4	サービス	52	35.4%
5	情報	11	7.5%
計		147	100%

従業員数		(社)	(%)
正規			
0～5名		38	25.9%
6～10名		28	19.0%
11～20名		33	22.4%
21～50名		27	18.4%
51～100名		16	10.9%
101名以上		5	3.4%
計		147	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

全業種の業況判断DIは微減も業種間にばらつき。 原材料高・資金繰りに注視しながら、高付加価値化を目指そう

- ① 業況判断DIは前期調査(27.4⇒24.6)と比べてわずかに後退するも、4期連続プラス超。
- ② 売上高DIは、建設業、製造業で大幅に悪化しマイナス超に転化。流通・商業、情報で改善し引き続きプラス超。
- ③ 経常利益DIは全業種でわずかに後退するも引き続きプラス超。業種別では、流通・商業以外の業種で悪化し、建設業は水面(0)からマイナス超になり、製造業はマイナス超に転化。流通・商業は水面(0)からプラス超に改善。
- ④ 資金繰りDIはサービス業で悪化しさらにマイナス超。それ以外の業種で改善し引き続きプラス超。
- ⑤ 経営上の問題点は前期に続き「仕入単価の上昇」、力点も前期に続き「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは全業種でわずかに改善。業種別では、建設、流通・商業で後退するも引き続きプラス超。それ以外の業種で改善しさらにプラス超となる見通し。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて(27.4⇒24.6)とわずかに後退するも、4期連続プラス超。前期調査見通しと比べて(24.4⇒24.6)微増。また、前年同期(1-3月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)は(△6.0⇒24.6)大幅に改善。
- ②業種別では、製造業、サービス業で後退・悪化するも引き続きプラス超。それ以外の業種で改善。
- ③前期調査での1-3月見通しと比べて今期結果は建設業、製造業、サービス業で後退・悪化。
- ④先行きは全業種でわずかに改善。業種別では、建設、流通・商業で後退するも引き続きプラス超。それ以外の業種で改善しさらにプラス超となる見通し。

	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2023 1-3期	増減	2023 1-3期	2023 4~6 見通し	増減
全業種	27.4	24.6	- 2.8	24.4	24.6	+ 0.2	24.6	25.9	+ 1.3
建設業	11.1	11.8	+ 0.7	22.2	11.8	- 10.4	11.8	11.1	- 0.7
製造業	16.7	4.5	- 12.2	16.6	4.5	- 12.1	4.5	18.2	+ 13.7
流通・商業	14.5	30.2	+ 15.7	21.3	30.2	+ 8.9	30.2	16.2	- 14.0
情報	35.3	54.5	+ 19.2	29.5	54.5	+ 25.0	54.5	72.7	+ 18.2
サービス業	46.1	26.6	- 19.5	29.5	26.6	- 2.9	26.6	32.7	+ 6.1

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

- 全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(10-12月期)と比べて、「好転」の減少と「不変」の増加によりD Iのわずかな後退となっている。業種別で見ると、流通・商業で「好転」の増加と「不変」「悪化」の減少によりD Iの改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減
好転	43.6	40.8	- 2.8	54.0	38.8	- 15.2	33.3	44.2	+ 10.9	29.6	35.3	+ 5.7	41.7	31.8	- 9.9	58.8	63.6	+ 4.8
不変	40.2	43.0	+ 2.8	38.1	49.0	+ 10.9	47.9	41.9	- 6.0	51.8	41.2	- 10.6	33.3	40.9	+ 7.6	17.6	27.3	+ 9.7
悪化	16.2	16.2	0.0	7.9	12.2	+ 4.3	18.8	14.0	- 4.8	18.5	23.5	+ 5.0	25.0	27.3	+ 2.3	23.5	9.1	- 14.4
D I	27.4	24.6	- 2.8	46.1	26.6	- 19.5	14.5	30.2	+ 15.7	11.1	11.8	+ 0.7	16.7	4.5	- 12.2	35.3	54.5	+ 19.2

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【製造業】	薬品製造	→	農業資材(肥料・飼料・燃料・その他農業用の資材)の高騰による農家の離農
2	【製造業】	畜産業	→	原材料費高騰で費用増になった事が要因
3	【建設業】	鉄筋ガス圧接	→	原油高でアセチレンガス、酸素の値上がり(30%UP)でピンチです。
4	【建設業】	管工事業	↓	利益の圧迫原因の見直し、人件費高騰、物価資材費高騰、厳しい環境の中受注競争の激化
5	【流通・商業】	自動車販売・整備業	↓	半導体不足による商品仕入れの遅れ・原材料高騰による利益減。
6	【流通・商業】	食品酒類卸売業	↑	市内飲食店関係の売り上げはコロナ前の水準にもどってないが、ホテルなど観光関係が好調で全体でみて好転。いまは人材不足が一番の課題。

7	【流通・商業】	小売	↓	光熱費の高騰、人件費増等で利益を圧迫されている。
8	【流通・商業】	食品卸販売	↑	仕入れ価格の値上がり、また光熱費、燃料などの経費負担増によって、収益が圧迫される
9	【サービス業】		→	3月は年度末の企業が多いため、2・3月の売上高が減少しやすいが（在庫量を減らしたいため）今年はこの買い控えが多かった。
10	【サービス業】	飲食店	↓	原材料や光熱費の高騰が経営に非常に厳しく反映している。
11	【サービス業】	ホテル	↑	彩発見ネクストなどの旅行支援で売上は増加したが、当社特徴である料理やスパなどの原材料が増加し、費用が利益を圧迫している
12	【情報】	I T提供社主にソフト開発	↑	即戦力のエンジニア確保が厳しい。
13	【情報】	情報システムコンサルティング	→	品物不足による新たな受注の停滞

（２）売上高

- ①前期調査結果と比べて（24.6⇒24.1）と微減し、引き続きプラス超。また、前年同期（1-3月期）と比較すると全業種の売上高DI（「増加」－「減少」割合）は（△1.7⇒24.1）大幅に改善。
- ②売上高DIは、建設業、製造業で大幅に悪化しマイナス超に転化。流通・商業、情報で改善し引き続きプラス超。
- ③前期調査での1-3月見通しと比べて今期結果は流通・商業以外の業種で見通しより後退・悪化。流通・商業は見通しより改善。
- ④先行きは建設業、流通・商業以外の業種で改善し、建設業、製造業でプラス超に転化となる見通し。

	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2023 1-3期	増減	2023 1-3期	2023 4~6 見通し	増減
全業種	24.6	24.1	- 0.5	26.6	24.1	- 2.5	24.1	31.2	+ 7.1
建設業	14.8	△ 12.5	- 27.3	22.2	△ 12.5	- 34.7	△ 12.5	17.7	+ 30.2
製造業	30.4	△ 9.1	- 39.5	21.7	△ 9.1	- 30.8	△ 9.1	14.3	+ 23.4
流通・商業	12.3	47.6	+ 35.3	13.7	47.6	+ 33.9	47.6	26.2	- 21.4
情報	11.1	27.2	+ 16.1	33.3	27.2	- 6.1	27.2	54.5	+ 27.3
サービス業	40.3	30.0	- 10.3	37.7	30.0	- 7.7	30.0	42.0	+ 12.0

<売上高DI内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高DI内訳をみると、前期（10-12月期）と比べて、「減少」の増加幅が「増加」の増加幅をわずかに上回ったため、DIの微減となっている。業種別で見ると、流通・商業と情報で「横ばい」「減少」の減少と「増加」の増加によりDIの改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減
増加	43.6	45.4	+ 1.8	53.2	46.0	- 7.2	34.7	59.5	+ 24.8	37.0	18.8	- 18.2	47.8	31.8	- 16.0	38.9	54.5	+ 15.6
横ばい	37.4	33.3	- 4.1	33.9	38.0	+ 4.1	42.9	28.6	- 14.3	40.7	50.0	+ 9.3	34.8	27.3	- 7.5	33.3	18.2	- 15.1
減少	19.0	21.3	+ 2.3	12.9	16.0	+ 3.1	22.4	11.9	- 10.5	22.2	31.3	+ 9.1	17.4	40.9	+ 23.5	27.8	27.3	- 0.5
DI	24.6	24.1	- 0.5	40.3	30.0	- 10.3	12.3	47.6	+ 35.3	14.8	△ 12.5	- 27.3	30.4	△ 9.1	- 39.5	11.1	27.2	+ 16.1

(3) 経常利益

- ①前期調査結果と比べて(13.0⇒10.7)とわずかに後退するも引き続きプラス超。また、前年同期(1-3月期)と比較すると全業種の経常利益D I(「好転」-「悪化」割合)は(△11.0⇒10.7)大幅に改善。
- ②業種別では、流通・商業以外の業種で悪化し、建設業は水面(0)からマイナス超になり、製造業はマイナス超に転化。流通・商業は水面(0)からプラス超に改善。
- ③前期調査での1-3月見通しと比べて今期結果は流通・商業以外の業種で見通しより後退・悪化。
- ④先行きは流通・商業で後退するも引き続きプラス超。それ以外の業種で改善し、建設業は水面(0)、製造業はプラス超に転化となる見通し。

	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2023 1-3期	増減	2023 1-3期	2023 4~6 見通し	増減
全業種	13.0	10.7	-2.3	17.8	10.7	-7.1	10.7	16.1	+5.4
建設業	0.0	△12.5	-12.5	11.5	△12.5	-24.0	△12.5	0.0	+12.5
製造業	12.5	△13.7	-26.2	0.0	△13.7	-13.7	△13.7	4.8	+18.5
流通・商業	0.0	27.9	+27.9	16.2	27.9	+11.7	27.9	20.0	-7.9
情報	11.8	9.1	-2.7	17.7	9.1	-8.6	9.1	27.3	+18.2
サービス業	29.0	14.6	-14.4	27.9	14.6	-13.3	14.6	20.9	+6.3

<経常利益D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の経常利益D I内訳をみると、前期(10-12月期)と比べて、「悪化」の増加幅が「好転」の増加幅を上回ったため、D Iのわずかな後退となっている。業種別でみると、流通・商業で「好転」の増加と「不変」「悪化」の減少によりD Iの改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減
好転	33.3	35.7	+2.4	41.9	39.6	-2.3	22.9	39.5	+16.6	19.2	25.0	+5.8	41.7	22.7	-19.0	41.2	45.5	+4.3
横ばい	48.3	39.3	-7.0	45.2	35.4	-9.8	54.2	48.8	-5.4	61.5	37.5	-24.0	29.2	40.9	+11.7	29.4	18.2	-11.2
悪化	20.3	25.0	+4.7	12.9	25.0	+12.1	22.9	11.6	-11.3	19.2	37.5	+18.3	29.2	36.4	+7.2	29.4	36.4	+7.0
D I	13.0	10.7	-2.3	29.0	14.6	-14.4	0.0	27.9	+27.9	0.0	△12.5	-12.5	12.5	△13.7	-26.2	11.8	9.1	-2.7

[好転した理由](複数回答可)

全業種の第1位から第3位まで前期と同様だが、第4位に前期第6位の「外注費の減少」となっている。業種別でもほぼ同様の結果。

<全業種の好転した理由(1位~4位)>

	2023 1-3 回答数	2023 1-3 回答率	2023 1-3 順位	2022 10-12 回答率	2022 10-12 順位
売上総量・客数の増加	58	86.6%	1	86.2%	1
売上単価・客単価の上昇	34	50.7%	2	37.9%	2
人件費の低下	7	10.4%	3	5.2%	3
外注費の減少	3	4.5%	4	0.0%	6

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期同様となっている。業種別でもほぼ同様の結果だが、建設業で「外注費の増加」（50.0%）と他と比べて比率が高いのが特徴。

＜全業種の悪化した理由（1位～4位）＞

	2023 1-3 回答数	2023 1-3 回答率	2023 1-3 順位	2022 10-12 回答率	2022 10-12 順位
売上総量・客数の減少	26	65.0%	1	70.6%	1
原材料費・商品仕入額の増加	21	52.5%	2	61.8%	2
人件費の増加	12	30.0%	3	26.5%	3
外注費の増加	10	25.0%	4	20.6%	4

〔採算の水準〕

① 今期（1-3月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて微増し、引き続きプラス超。

業種別では、サービス業で悪化するも引き続きプラス超。それ以外の業種で改善。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	2022 10-12期	2023 1-3期	増減
D I	35.6	36.7	+ 1.1	41.0	21.3	- 19.7	41.4	58.6	+ 17.2	33.3	44.3	+ 11.0	5.0	18.1	+ 13.1	38.9	45.4	+ 6.5

（４）資金繰り

① 1-3月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）はわずかに後退するも引き続きプラス超。

業種別では、サービス業以外の業種で改善。サービス業は悪化しさらにマイナス超。

	2022 10-12期	2023 1-3期	増減
全業種	7.9	4.9	- 3.0
建設業	7.4	17.6	+ 10.2
製造業	0.1	4.7	+ 4.6
流通・商業	14.6	15.9	+ 1.3
情報	33.3	45.5	+ 12.2
サービス業	△ 1.6	△ 18.0	- 16.4

(5) 経営上の問題点・力点

[問題点]

○全業種では第1位と第2位は前期同様、第3位に前期第6位の「同業者相互の価格競争の激化」、第4位に前期第3位の「人件費の増加」、第5位に前期第7位の「熟練技術者の確保難」となっている。

	2023 1-3 回答数	2023 1-3 回答率	2023 1-3 順位	2022 10-12 回答率	2022 10-12 順位
仕入単価の上昇	66	46.2%	1	53.6%	1
従業員の不足	65	45.5%	2	42.0%	2
同業者相互の価格競争の激化	38	26.6%	3	17.1%	6
人件費の増加	35	24.5%	4	24.3%	3
熟練技術者の確保難	23	16.1%	5	15.5%	7

<問題点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、情報で「従業員の不足」(80.0%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		サービス業		流通・商業(卸 小売 他)		建設業		製造業		情報							
	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位						
同業者相互の価格競争の激化	38	26.6%	3	11	22.0%	3	16	37.2%	3	5	27.8%	4	4	18.2%	4	2	20.0%	3
仕入単価の上昇	66	46.2%	1	18	36.0%	2	23	53.5%	1	10	55.6%	1	13	59.1%	1	2	20.0%	3
人件費の増加	35	24.5%	4	10	20.0%	4	13	30.2%	4	2	11.1%	5	6	27.3%	3	4	40.0%	2
従業員の不足	65	45.5%	2	22	44.0%	1	18	41.9%	2	9	50.0%	2	8	36.4%	2	8	80.0%	1
熟練技術者の確保難	23	16.1%	5	8	16.0%	5	2	4.7%	5	7	38.9%	3	4	18.2%	4	2	20.0%	3
回答社数	143		50		43		18		22		10							

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

[力点]

○全業種では第1位から第5位まで前期同様。

	2023 1-3 回答数	2023 1-3 回答率	2023 1-3 順位	2022 10-12 回答率	2022 10-12 順位
新規受注(顧客)の確保	73	50.7%	1	50.0%	1
付加価値の増大	65	45.1%	2	47.3%	2
人材確保	56	38.9%	3	39.0%	3
社員教育	38	26.4%	4	30.8%	4
財務体質の強化	35	22.2%	5	20.3%	5

<力点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、製造業で「新規受注(顧客)の確保」(77.3%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		サービス業		流通・商業(卸 小売 他)		建設業		製造業		情報							
	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位	回答数	順位						
付加価値の増大	65	45.1%	2	23	46.0%	2	22	51.2%	1	5	27.8%	4	12	54.5%	2	3	27.3%	4
新規受注(顧客)の確保	73	50.7%	1	24	48.0%	1	17	39.5%	2	8	44.4%	2	17	77.3%	1	7	63.6%	2
人材確保	56	38.9%	3	17	34.0%	3	16	37.2%	3	9	50.0%	1	6	27.3%	3	8	72.7%	1
社員教育	38	26.4%	4	13	26.0%	4	11	25.6%	4	8	44.4%	2	3	13.6%	5	3	27.3%	4
新規事業の展開	25	17.4%	5	13	26.0%	4	1	2.3%	5	2	11.1%	5	5	22.7%	4	4	36.4%	3
回答社数	144		50		43		18		22		11							

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(7) 全国、県内の他機関との比較

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（1-3月期）調査」

(3月1日～15日調査、754社回答)

②日本銀行那覇支店(2月27日～3月31日調査、142社回答)

[全国・他機関との比較]

○前期調査と比べて、日銀那覇支店でわずかに改善し、沖縄同友会・中同協はわずかに後退。

前期調査時の1-3月見通しと比べると3つの機関で改善。

先行きは、沖縄同友会・日銀那覇支店で微増し、中同協でわずかに後退するもプラス超を維持する見通しとなっている。

	2022 10-12期	2023 1-3期	増減	前期調査時の 1-3期見通し	2023 4-6期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	27.4	24.6	- 2.8	24.4	25.9
①中小企業家同友会全国協議会	8.0	6.0	- 2.0	1.0	2.0
②日本銀行那覇支店	22.0	24.0	+ 2.0	16.0	25.0